

報道関係者 各位

令和8年1月30日（金）

【照会先】

厚生労働省山口労働局職業対策課

職業対策課長 松村 辰彦

高齢者対策担当官 高松 弘

電話 (083) 995-0383

山口県の外国人労働者数は、過去最高の14,042人 ～ 前年から1,288人、10.1%の増加 ～

山口労働局（局長 ^{すずき}鈴木 ^{てるみ}輝美）では、令和7年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

【「外国人雇用状況」届出のポイント】

外国人労働者数

○ 山口県の外国人労働者数は、過去最高の14,042人（前年比1,288人、10.1%の増加）

○ 国籍別では、

ベトナム 4,378人（外国人労働者全体の31.2%）

インドネシア 2,481人 （同17.7%）

フィリピン 1,634人 （同11.6%）

の順に多くなっている。

○ 在留資格別では、

「技能実習」 5,217人（外国人労働者全体の37.2%）
（前年比373人、7.7%増加）

「専門的・技術的分野の在留資格」 4,039人（同28.8%）
（前年比807人、25.0%増加）

「身分に基づく在留資格」 2,238人（同15.9%）
（前年比▲54人、2.4%減少）

の順に多くなっている。

外国人雇用事業所数

山口県の外国人労働者雇用事業所数は2,353か所（前年比182か所、8.4%の増加）

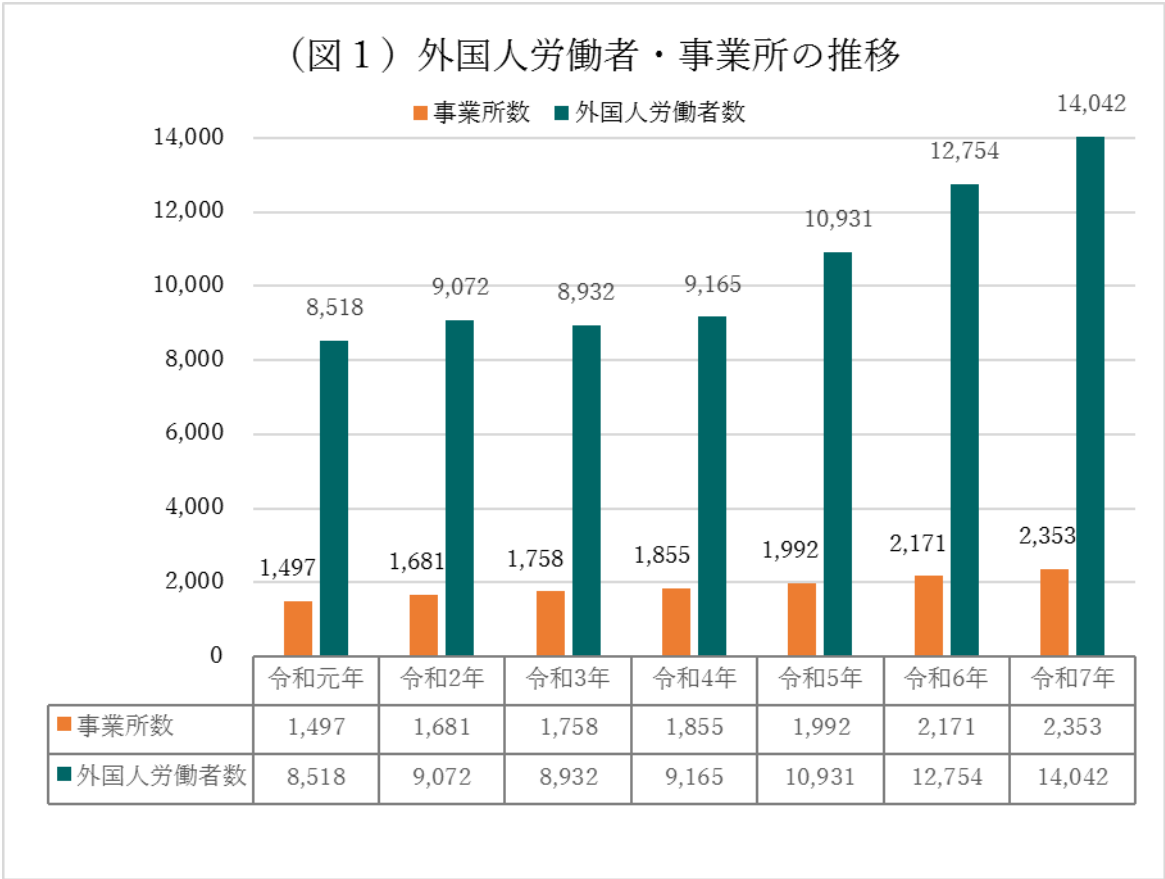
（添付資料）・別添1 外国人雇用状況の届出状況の概要（令和7年10月末時点）

・別添2 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

外国人雇用状況の届出状況の概要 (令和 7 年10月末時点)

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 令和 7 年10月末時点、外国人労働者を雇用している事業所数は2,353か所であり、外国人労働者数は過去最高の14,042人であった。これは、令和 6 年10月末時点の2,171か所、12,754人に対し、182か所(8.4%)の増加、1,288人(10.1%)の増加となった。【図 1、参考表】

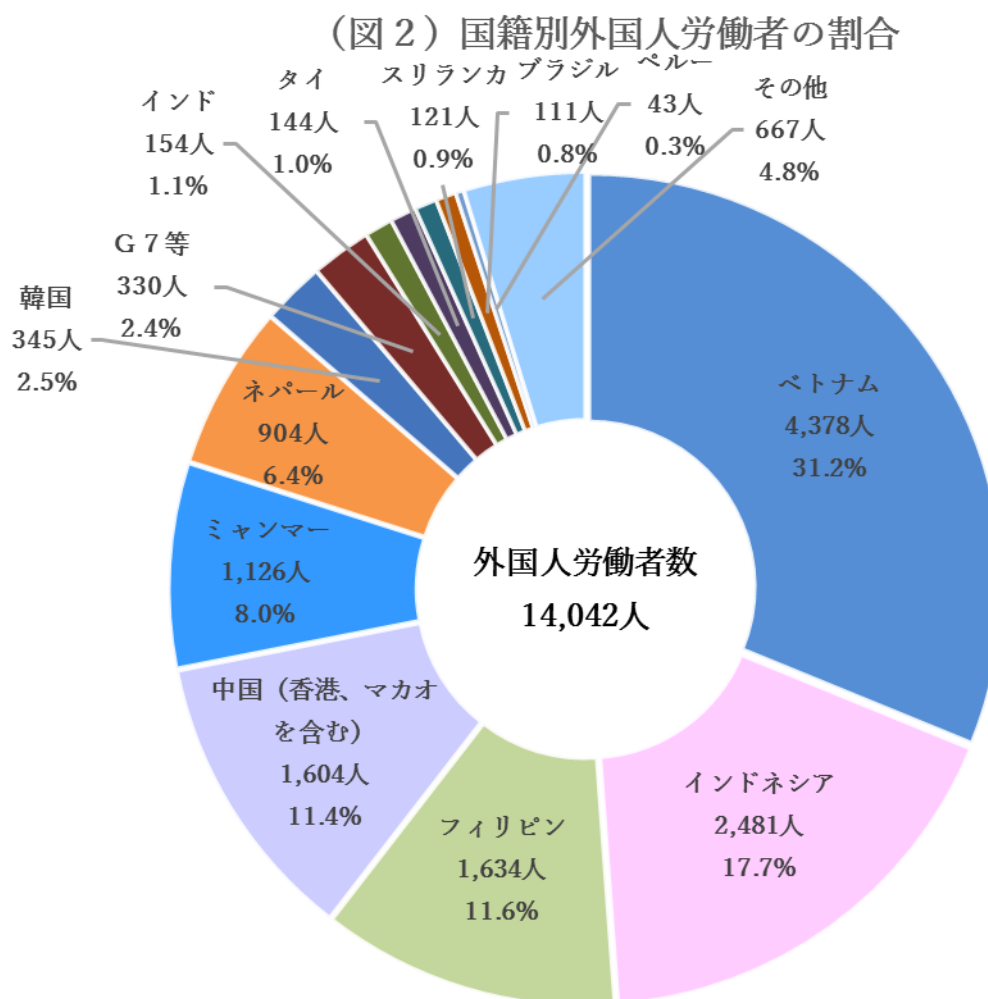


(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は114か所、当該事業所で就労する外国人労働者は1,103人であり、それぞれ事業所全体の4.8%、外国人労働者全体の7.9%を占めている。これは、令和 6 年10月末時点の114か所、1,185人に対し、事業所数の変動はなく、82人(6.9%)の減少となっている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

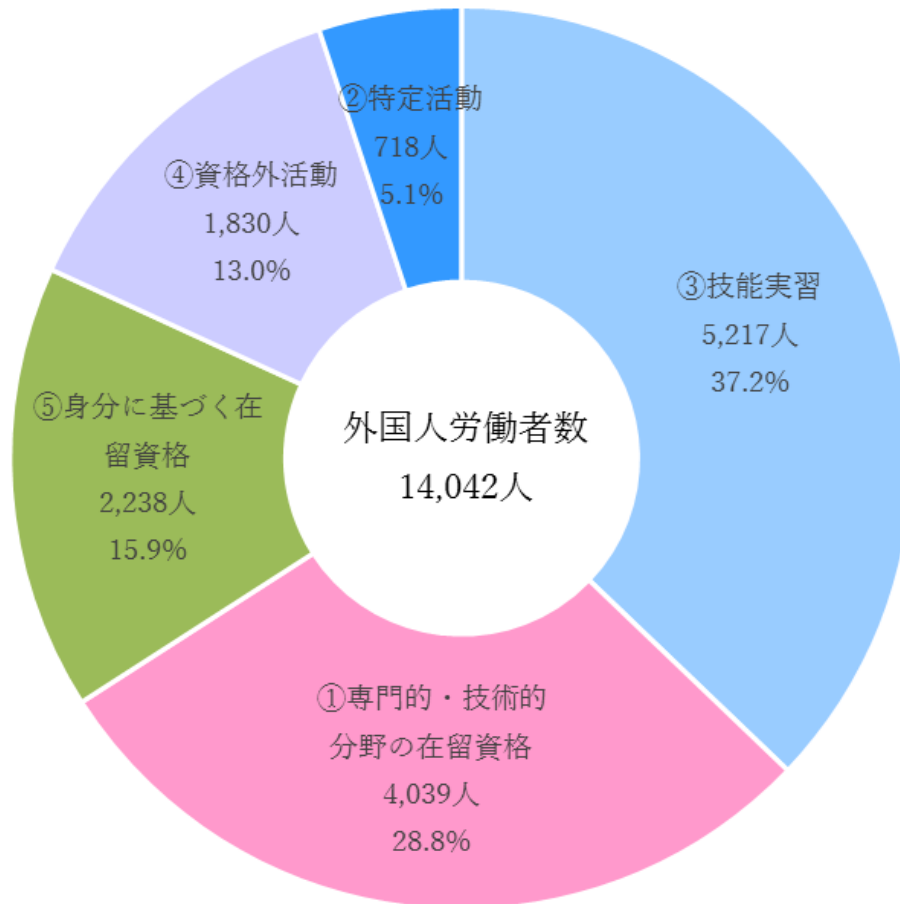
- (1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の31.2%を占め、次いで、インドネシア17.7%、フィリピン11.6%となっている。【図2、別表1、参考表】

なお、増加数では、インドネシアが699人（39.2%）の増加で最も多く、次いでミャンマー192人（20.6%）、ネパール163人（22.0%）の増加となっている。



- (2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の37.2%を占め、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が28.8%、「身分に基づく在留資格」が15.9%となっており、これら3つの資格で全体の約8割を占める。【図3、別表1、参考表】
- 前年比では、「専門的・技術的分野の在留資格」807人（25.0%）が最も増加し、次いで、「技能実習」が373人（7.7%）、「資格外活動」が176人（10.6%）の増加となっている。

(図3) 在留資格別外国人労働者の割合



※①「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が該当する。

※②「特定活動」には、ワーキングホリデー等が該当する。

※④「資格外活動」には、留学生のアルバイト等が該当する。

※⑤「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」等が該当する。

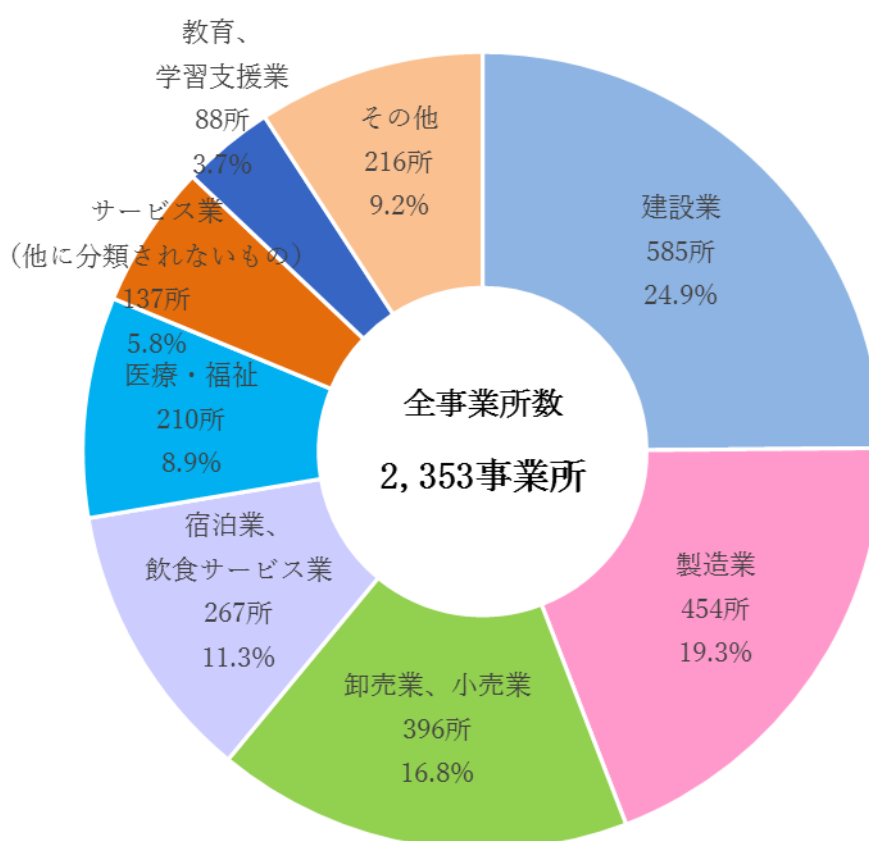
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」(57.5%)、「専門的・技術的分野の在留資格」(25.7%)の順に高くなっている。インドネシアについては、「技能実習」(60.2%)、「専門的・技術的分野の在留資格」(35.2%)の割合が高い。フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」(43.6%)、「技能実習」(29.3%)の割合が高い。【別表1】

3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別にみると、下関が20.2%を占め、次いで宇部16.4%、徳山12.7%、岩国12.5%、山口12.1%、下松9.2%、防府8.1%、萩4.7%、柳井4.1%となっている。
【別表2】

(2) 産業別にみると、「建設業」が24.9%を占め、次いで「製造業」が19.3%、「卸売業、小売業」が16.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.3%となっている。
【図4、別表4】

(図4) 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の61.6%を占め、次いで「30人～99人」規模の事業所が20.5%、「100～499人」規模の事業所が12.0%となっている。【別表8】

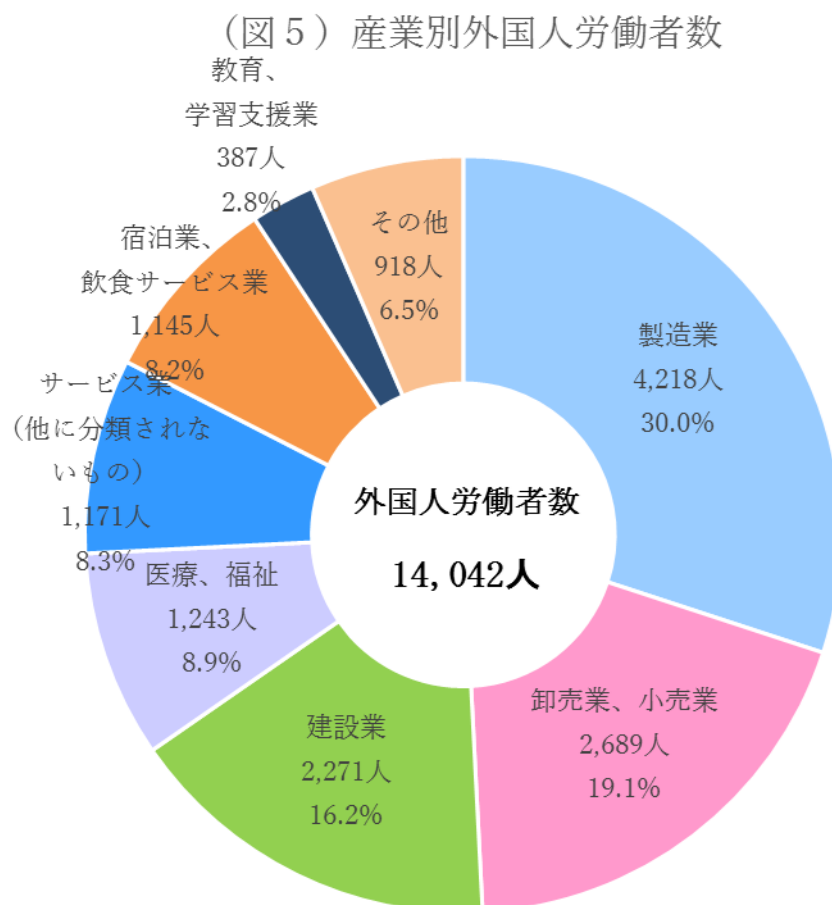
4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、下関が19.6%を占め、次いで山口18.2%、宇部14.0%、防府11.1%、徳山10.8%、岩国10.3%、下松6.7%、萩6.0%、柳井3.3%となっている。

【別表 2】

(2) 地域別・在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」について最も構成率が高いのは柳井36.5%、次いで宇部で34.6%、下関34.1%、「技能実習」について最も高いのは防府で46.2%、次いで宇部44.6%、萩43.3%、「資格外活動」について最も高いのは徳山で27.9%、次いで山口17.9%、下関15.5%、「身分に基づく在留資格」について最も高いのは岩国で38.0%、次いで山口25.8%、柳井17.3%となっている。【別表 3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が30.0%を占め、次いで「卸売業、小売業」が19.1%となっており、この2つの産業で全体の約5割を占める。【図 5、別表 4】



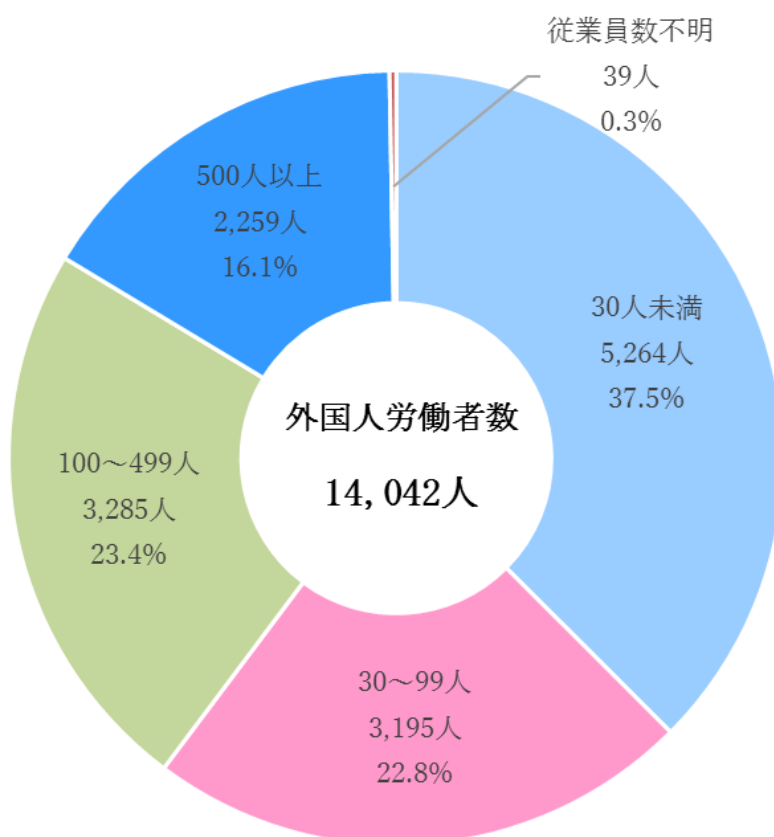
(4) 地域別・産業別にみると、萩では「製造業」の割合が高く約7割である。また、防府、山口では「卸売業・小売業」の割合が約3割である。【別表5】

在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が43.6%と最も高い。「特定技能1号・2号」については、「製造業」が30.8%と最も高い。「資格外活動」については「卸売業、小売業」が44.6%と最も高い。「身分に基づく在留資格」については、「卸売業、小売業」が33.0%、「製造業」が21.7%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナムについては、「製造業」が44.7%を占め、次いで、「建設業」が19.9%を占めている。インドネシアについては、「製造業」が33.9%を占め、次いで「建設業」が27.0%を占めている。フィリピンについては、「建設業」が28.9%を占め、次いで「製造業」が26.6%を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者全体の37.5%を占めている。【図6、別表8】

(図6) 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 7 年10月末時点）

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数

〔別表 2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔別表 3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数

〔別表 4〕 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔別表 5〕 地域別・産業別外国人労働者数

〔別表 6〕 在留資格別・産業別外国人労働者数

〔別表 7〕 国籍別・産業別外国人労働者数

〔別表 8〕 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔参考表〕 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（山口労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 （注 1）	①専門的・技術的分野の 在留資格（注 2）			②特定活動 （注 3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	14,042	4,039 (28.8%)	1,191 (8.5%)	2,403 (17.1%)	718 (5.1%)	5,217 (37.2%)	1,830 (13.0%)	1,551 (11.0%)	2,238 (15.9%)	1,518 (10.8%)	436 (3.1%)	46 (0.3%)	238 (1.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,378 [31.2%]	1,127 (25.7%)	336 (7.7%)	747 (17.1%)	229 (5.2%)	2,516 (57.5%)	415 (9.5%)	331 (7.6%)	91 (2.1%)	25 (0.6%)	56 (1.3%)	1 (0.0%)	9 (0.2%)	0 (0.0%)
中国 （香港、マカオを含む）	1,604 [11.4%]	427 (26.6%)	234 (14.6%)	93 (5.8%)	16 (1.0%)	220 (13.7%)	296 (18.5%)	272 (17.0%)	645 (40.2%)	509 (31.7%)	71 (4.4%)	31 (1.9%)	34 (2.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,634 [11.6%]	397 (24.3%)	27 (1.7%)	347 (21.2%)	38 (2.3%)	479 (29.3%)	7 (0.4%)	2 (0.1%)	713 (43.6%)	502 (30.7%)	118 (7.2%)	6 (0.4%)	87 (5.3%)	0 (0.0%)
ネパール	904 [6.4%]	240 (26.5%)	99 (11.0%)	32 (3.5%)	7 (0.8%)	22 (2.4%)	599 (66.3%)	485 (53.7%)	36 (4.0%)	21 (2.3%)	9 (1.0%)	2 (0.2%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)
インドネシア	2,481 [17.7%]	874 (35.2%)	41 (1.7%)	827 (33.3%)	55 (2.2%)	1,494 (60.2%)	33 (1.3%)	25 (1.0%)	25 (1.0%)	13 (0.5%)	9 (0.4%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,126 [8.0%]	341 (30.3%)	39 (3.5%)	291 (25.8%)	332 (29.5%)	290 (25.8%)	134 (11.9%)	132 (11.7%)	29 (2.6%)	8 (0.7%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	17 (1.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	111 [0.8%]	2 (1.8%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	108 (97.3%)	80 (72.1%)	8 (7.2%)	0 (0.0%)	20 (18.0%)	0 (0.0%)
韓国	345 [2.5%]	103 (29.9%)	88 (25.5%)	1 (0.3%)	12 (3.5%)	0 (0.0%)	52 (15.1%)	50 (14.5%)	178 (51.6%)	127 (36.8%)	41 (11.9%)	1 (0.3%)	9 (2.6%)	0 (0.0%)
スリランカ	121 [0.9%]	43 (35.5%)	17 (14.0%)	24 (19.8%)	3 (2.5%)	3 (2.5%)	61 (50.4%)	56 (46.3%)	11 (9.1%)	6 (5.0%)	5 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	144 [1.0%]	28 (19.4%)	11 (7.6%)	14 (9.7%)	0 (0.0%)	83 (57.6%)	7 (4.9%)	7 (4.9%)	26 (18.1%)	17 (11.8%)	6 (4.2%)	0 (0.0%)	3 (2.1%)	0 (0.0%)
インド	154 [1.1%]	135 (87.7%)	108 (70.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.9%)	2 (1.3%)	1 (0.6%)	14 (9.1%)	11 (7.1%)	1 (0.6%)	2 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ペルー	43 [0.3%]	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42 (97.7%)	30 (69.8%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	11 (25.6%)	0 (0.0%)
G 7 等（注 4）	330 [2.4%]	162 (49.1%)	76 (23.0%)	1 (0.3%)	3 (0.9%)	1 (0.3%)	4 (1.2%)	1 (0.3%)	160 (48.5%)	90 (27.3%)	65 (19.7%)	3 (0.9%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ	175 [1.2%]	88 (50.3%)	32 (18.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.7%)	1 (0.6%)	84 (48.0%)	45 (25.7%)	34 (19.4%)	3 (1.7%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)
	うちイギリス	51 [0.4%]	32 (62.7%)	11 (21.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (37.3%)	13 (25.5%)	6 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	667 [4.8%]	159 (23.8%)	113 (16.9%)	26 (3.9%)	23 (3.4%)	106 (15.9%)	219 (32.8%)	188 (28.2%)	160 (24.0%)	79 (11.8%)	42 (6.3%)	0 (0.0%)	39 (5.8%)	0 (0.0%)

注 1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

注 2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4： G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表２〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和７年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注３）	外国人労働者数			構成比 （注３）
		うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕（注１）			うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕（注２）	
総計	2,353	114	[4.8%]	100.0%	14,042	1,103	[7.9%]	100.0%
１ 山口公共職業安定所	285	16	[5.6%]	12.1%	2,558	105	[4.1%]	18.2%
２ 下関公共職業安定所	475	14	[2.9%]	20.2%	2,756	75	[2.7%]	19.6%
３ 宇部公共職業安定所	386	13	[3.4%]	16.4%	1,960	63	[3.2%]	14.0%
４ 防府公共職業安定所	191	19	[9.9%]	8.1%	1,559	394	[25.3%]	11.1%
５ 萩公共職業安定所	111	1	[0.9%]	4.7%	846	1	[0.1%]	6.0%
６ 徳山公共職業安定所	299	17	[5.7%]	12.7%	1,517	230	[15.2%]	10.8%
７ 下松公共職業安定所	216	13	[6.0%]	9.2%	939	44	[4.7%]	6.7%
８ 岩国公共職業安定所	294	17	[5.8%]	12.5%	1,444	179	[12.4%]	10.3%
９ 柳井公共職業安定所	96	4	[4.2%]	4.1%	463	12	[2.6%]	3.3%

注１：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注２：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注３：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（山口労働局）

令和 7 年10月末時点 (単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注2）				②特定活動 （注3）	③技能実習 構成比 （注1）	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格						⑥不明			
		計	構成比 （注1）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技能			計	構成比 （注1）	うち留学	計	構成比 （注1）	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等		うち定住者		
総数	14,042	4,039	(28.8%)	1,191	2,403	718	(5.1%)	5,217	(37.2%)	1,830	(13.0%)	1,551	2,238	(15.9%)	1,518	436	46	238	0
1 山口公共職業安定所	2,558	849	(33.2%)	368	325	107	(4.2%)	485	(19.0%)	457	(17.9%)	362	660	(25.8%)	433	125	16	86	0
2 下関公共職業安定所	2,756	939	(34.1%)	143	716	116	(4.2%)	1,067	(38.7%)	428	(15.5%)	403	206	(7.5%)	146	41	2	17	0
3 宇部公共職業安定所	1,960	679	(34.6%)	128	501	43	(2.2%)	875	(44.6%)	166	(8.5%)	134	197	(10.1%)	131	50	5	11	0
4 防府公共職業安定所	1,559	235	(15.1%)	82	128	320	(20.5%)	721	(46.2%)	112	(7.2%)	97	171	(11.0%)	116	36	6	13	0
5 萩公共職業安定所	846	285	(33.7%)	143	118	12	(1.4%)	366	(43.3%)	106	(12.5%)	87	77	(9.1%)	50	20	-	7	0
6 徳山公共職業安定所	1,517	314	(20.7%)	118	171	44	(2.9%)	563	(37.1%)	423	(27.9%)	383	173	(11.4%)	111	36	1	25	0
7 下松公共職業安定所	939	283	(30.1%)	90	159	32	(3.4%)	398	(42.4%)	101	(10.8%)	65	125	(13.3%)	73	32	1	19	0
8 岩国公共職業安定所	1,444	286	(19.8%)	94	154	39	(2.7%)	542	(37.5%)	28	(1.9%)	15	549	(38.0%)	400	80	13	56	0
9 柳井公共職業安定所	463	169	(36.5%)	25	131	5	(1.1%)	200	(43.2%)	9	(1.9%)	5	80	(17.3%)	58	16	2	4	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表 4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注４）	外国人労働者数			構成比 （注４）	
		うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕（注２）			うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕（注３）		
全産業計		2,353	114	[4.8%]	100.0%	14,042	1,103	[7.9%]	100.0%
A 農業、林業		19	0	[0.0%]	0.8%	143	0	[0.0%]	1.0%
	うち 農業	19	0	[0.0%]	0.8%	143	0	[0.0%]	1.0%
B 漁業		5	0	[0.0%]	0.2%	41	0	[0.0%]	0.3%
C 鉱業、採石業、砂利採取業		3	0	[0.0%]	0.1%	9	0	[0.0%]	0.1%
D 建設業		585	11	[1.9%]	24.9%	2,271	53	[2.3%]	16.2%
E 製造業		454	27	[5.9%]	19.3%	4,218	263	[6.2%]	30.0%
	うち 食料品製造業	124	3	[2.4%]	5.3%	1,711	31	[1.8%]	12.2%
	うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	[0.0%]	0.1%	6	0	[0.0%]	0.0%
	うち 繊維工業	33	1	[3.0%]	1.4%	208	5	[2.4%]	1.5%
	うち 金属製品製造業	66	1	[1.5%]	2.8%	508	3	[0.6%]	3.6%
	うち 生産用機械器具製造業	20	2	[10.0%]	0.8%	145	15	[10.3%]	1.0%
	うち 電気機械器具製造業	14	0	[0.0%]	0.6%	92	0	[0.0%]	0.7%
	うち 輸送用機械器具製造業	60	7	[11.7%]	2.5%	679	57	[8.4%]	4.8%
F 電気・ガス・熱供給・水道業		0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
G 情報通信業		17	0	[0.0%]	0.7%	48	0	[0.0%]	0.3%
H 運輸業、郵便業		48	1	[2.1%]	2.0%	171	3	[1.8%]	1.2%
I 卸売業、小売業		396	6	[1.5%]	16.8%	2,689	43	[1.6%]	19.1%
J 金融業、保険業		8	0	[0.0%]	0.3%	20	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業		13	1	[7.7%]	0.6%	28	1	[3.6%]	0.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業		30	2	[6.7%]	1.3%	62	12	[19.4%]	0.4%
M 宿泊業、飲食サービス業		267	3	[1.1%]	11.3%	1,145	4	[0.3%]	8.2%
	うち 宿泊業	37	0	[0.0%]	1.6%	165	0	[0.0%]	1.2%
	うち 飲食店	217	2	[0.9%]	9.2%	923	3	[0.3%]	6.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業		40	3	[7.5%]	1.7%	143	23	[16.1%]	1.0%
O 教育、学習支援業		88	0	[0.0%]	3.7%	387	0	[0.0%]	2.8%
P 医療、福祉		210	5	[2.4%]	8.9%	1,243	39	[3.1%]	8.9%
	うち 医療業	69	3	[4.3%]	2.9%	362	4	[1.1%]	2.6%
	うち 社会保険・社会福祉・介護事業	141	2	[1.4%]	6.0%	881	35	[4.0%]	6.3%
Q 複合サービス事業		12	1	[8.3%]	0.5%	28	2	[7.1%]	0.2%
R サービス業（他に分類されないもの）		137	54	[39.4%]	5.8%	1,171	660	[56.4%]	8.3%
	うち 自動車整備業	21	2	[9.5%]	0.9%	54	2	[3.7%]	0.4%
	うち 職業紹介・労働者派遣業	37	31	[83.8%]	1.6%	461	451	[97.8%]	3.3%
	うち その他の事業サービス業	47	19	[40.4%]	2.0%	581	205	[35.3%]	4.1%
S 公務（他に分類されるものを除く）		21	0	[0.0%]	0.9%	225	0	[0.0%]	1.6%
T 分類不能の産業		0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%

注 1： 産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 4： 「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

〔別表５〕 地域別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和７年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分 類されないもの）	
			構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）
総数	14,042	2,271	16.2%	4,218	30.0%	48	0.3%	2,689	19.1%	1,145	8.2%	387	2.8%	1,243	8.9%	1,171	8.3%
１ 山口公共職業安定所	2,558	227	8.9%	530	20.7%	20	0.8%	715	28.0%	226	8.8%	153	6.0%	165	6.5%	414	16.2%
２ 下関公共職業安定所	2,756	277	10.1%	1,163	42.2%	10	0.4%	473	17.2%	190	6.9%	64	2.3%	289	10.5%	105	3.8%
３ 宇部公共職業安定所	1,960	498	25.4%	420	21.4%	10	0.5%	267	13.6%	174	8.9%	76	3.9%	252	12.9%	49	2.5%
４ 防府公共職業安定所	1,559	134	8.6%	361	23.2%	4	0.3%	469	30.1%	81	5.2%	18	1.2%	85	5.5%	353	22.6%
５ 萩公共職業安定所	846	28	3.3%	547	64.7%	-	0.0%	49	5.8%	138	16.3%	24	2.8%	28	3.3%	11	1.3%
６ 徳山公共職業安定所	1,517	391	25.8%	254	16.7%	-	0.0%	369	24.3%	156	10.3%	20	1.3%	124	8.2%	149	9.8%
７ 下松公共職業安定所	939	317	33.8%	258	27.5%	2	0.2%	148	15.8%	59	6.3%	11	1.2%	87	9.3%	24	2.6%
８ 岩国公共職業安定所	1,444	351	24.3%	523	36.2%	2	0.1%	122	8.4%	91	6.3%	14	1.0%	95	6.6%	57	3.9%
９ 柳井公共職業安定所	463	48	10.4%	162	35.0%	-	0.0%	77	16.6%	30	6.5%	7	1.5%	118	25.5%	9	1.9%

注１：産業分類は、日本標準産業分類（令和５年７月改定）に対応している。

注２：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

		全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分 類されないもの）	
					構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）
総 数		14,042	2,271	16.2%	4,218	30.0%	48	0.3%	2,689	19.1%	1,145	8.2%	387	2.8%	1,243	8.9%	1,171	8.3%	
①専門的・技術的分野の 在留資格（注３）		4,039	525	13.0%	1,149	28.4%	41	1.0%	424	10.5%	441	10.9%	176	4.4%	658	16.3%	375	9.3%	
	うち技術・人文知識・国際業務	1,191	103	8.6%	363	30.5%	41	3.4%	184	15.4%	68	5.7%	65	5.5%	8	0.7%	249	20.9%	
	うち特定技能	2,403	412	17.1%	741	30.8%	0	0.0%	226	9.4%	222	9.2%	-	0.0%	608	25.3%	105	4.4%	
②特定活動（注４）		718	95	13.2%	113	15.7%	1	0.1%	75	10.4%	25	3.5%	1	0.1%	67	9.3%	330	46.0%	
③技能実習		5,217	1,549	29.7%	2,277	43.6%	2	0.0%	635	12.2%	23	0.4%	-	0.0%	307	5.9%	177	3.4%	
④資格外活動		1,830	5	0.3%	194	10.6%	-	0.0%	816	44.6%	497	27.2%	93	5.1%	83	4.5%	43	2.3%	
	うち留学	1,551	3	0.2%	138	8.9%	-	0.0%	696	44.9%	435	28.0%	87	5.6%	77	5.0%	21	1.4%	
⑤身分に基づく在留資格		2,238	97	4.3%	485	21.7%	4	0.2%	739	33.0%	159	7.1%	117	5.2%	128	5.7%	246	11.0%	
	うち永住者	1,518	64	4.2%	332	21.9%	3	0.2%	476	31.4%	117	7.7%	82	5.4%	96	6.3%	176	11.6%	
	うち日本人の配偶者等	436	17	3.9%	89	20.4%	1	0.2%	145	33.3%	29	6.7%	25	5.7%	24	5.5%	51	11.7%	
	うち永住者の配偶者等	46	5	10.9%	13	28.3%	0	0.0%	14	30.4%	1	2.2%	2	4.3%	1	2.2%	2	4.3%	
	うち定住者	238	11	4.6%	51	21.4%	0	0.0%	104	43.7%	12	5.0%	8	3.4%	7	2.9%	17	7.1%	
⑥不明		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注 1： 産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和 7 年10月末時点

(単位：人)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		
全国籍計	14,042	1,103	7.9%	2,271	16.2%	4,218	30.0%	48	0.3%	2,689	19.1%	1,145	8.2%	387	2.8%	1,243	8.9%	1,171	8.3%	
ベトナム	4,378	283	6.5%	873	19.9%	1,955	44.7%	4	0.1%	869	19.8%	186	4.2%	11	0.3%	164	3.7%	174	4.0%	
中国 (香港、マカオを含む)	1,604	75	4.7%	59	3.7%	471	29.4%	10	0.6%	498	31.0%	106	6.6%	112	7.0%	49	3.1%	123	7.7%	
フィリピン	1,634	127	7.8%	472	28.9%	434	26.6%	-	0.0%	223	13.6%	100	6.1%	12	0.7%	121	7.4%	106	6.5%	
ネパール	904	11	1.2%	20	2.2%	81	9.0%	5	0.6%	296	32.7%	383	42.4%	3	0.3%	68	7.5%	30	3.3%	
インドネシア	2,481	134	5.4%	671	27.0%	842	33.9%	-	0.0%	158	6.4%	44	1.8%	11	0.4%	494	19.9%	124	5.0%	
ミャンマー	1,126	359	31.9%	65	5.8%	157	13.9%	6	0.5%	104	9.2%	152	13.5%	-	0.0%	284	25.2%	347	30.8%	
ブラジル	111	15	13.5%	9	8.1%	36	32.4%	-	0.0%	40	36.0%	3	2.7%	2	1.8%	3	2.7%	12	10.8%	
韓国	345	21	6.1%	12	3.5%	37	10.7%	2	0.6%	127	36.8%	35	10.1%	35	10.1%	17	4.9%	48	13.9%	
スリランカ	121	-	0.0%	-	0.0%	11	9.1%	4	3.3%	41	33.9%	35	28.9%	3	2.5%	19	15.7%	6	5.0%	
タイ	144	5	3.5%	17	11.8%	51	35.4%	-	0.0%	20	13.9%	8	5.6%	3	2.1%	2	1.4%	6	4.2%	
インド	154	3	1.9%	8	5.2%	10	6.5%	1	0.6%	10	6.5%	18	11.7%	5	3.2%	-	0.0%	101	65.6%	
ペルー	43	3	7.0%	5	11.6%	10	23.3%	-	0.0%	22	51.2%	3	7.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	2.3%	
G 7 等 (注4)	330	12	3.6%	12	3.6%	22	6.7%	3	0.9%	30	9.1%	3	0.9%	131	39.7%	7	2.1%	36	10.9%	
	うちアメリカ	175	6	3.4%	11	6.3%	7	4.0%	2	1.1%	9	5.1%	2	1.1%	64	36.6%	3	1.7%	16	9.1%
	うちイギリス	51	-	0.0%	-	0.0%	4	7.8%	-	0.0%	1	2.0%	-	0.0%	31	60.8%	-	0.0%	2	3.9%
その他	667	55	8.2%	48	7.2%	101	15.1%	13	1.9%	251	37.6%	69	10.3%	59	8.8%	15	2.2%	57	8.5%	

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 8〕 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 （注 4）	外国人労働者数		構成比 （注 4）	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] （注 1）		うち派遣・ 請負事業所	[比率] （注 2）		うち派遣・請負 事業所（注 3）	
全事業所規模計		2,353	114 [4.8%]	100.0%	14,042	1,103 [7.9%]	100.0%	6.0	9.7
事業 所 労 働 者 数	30人未満	1,449	52 [3.6%]	61.6%	5,264	218 [4.1%]	37.5%	3.6	4.2
	30～99人	482	22 [4.6%]	20.5%	3,195	159 [5.0%]	22.8%	6.6	7.2
	100～499人	282	34 [12.1%]	12.0%	3,285	571 [17.4%]	23.4%	11.6	16.8
	500人以上	119	6 [5.0%]	5.1%	2,259	155 [6.9%]	16.1%	19.0	25.8
	不明	21	- [0.0%]	0.9%	39	- [0.0%]	0.3%	1.9	-

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

各年10月末現在

山口労働局

(単位: 所、人、%)

	事業所数	対前年 増減数	対前年 増減比	外国人労働者数	対前年 増減数	対前年 増減比
令和元年	1,497	216	16.9	8,518	795	10.3
令和2年	1,681	184	12.3	9,072	554	6.5
令和3年	1,758	77	4.6	8,932	▲ 140	▲ 1.5
令和4年	1,855	97	5.5	9,165	233	2.6
令和5年	1,992	137	7.4	10,931	1,766	19.3
令和6年	2,171	179	9.0	12,754	1,823	16.7
令和7年	2,353	182	8.4	14,042	1,288	10.1

事業所

(単位: 所、%)

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	対前年 増減数	対前年 増減比
事業所総数		1,497	1,681	1,758	1,855	1,992	2,171	2,353	182	8.4
産業別	建設業	283	344	374	391	433	513	585	72	14.0
	製造業	360	381	393	399	429	451	454	3	0.7
	卸売業、小売業	262	317	326	344	363	371	396	25	6.7
	宿泊業、飲食サービス業	165	176	180	199	209	243	267	24	9.9
	教育、学習支援業	81	80	76	25	84	85	88	3	3.5
	医療・福祉	94	112	125	150	161	190	210	20	10.5
	サービス業（他に分類されないもの）	90	103	110	107	121	126	137	11	8.7
	その他	162	168	174	240	192	192	216	24	12.5
事業所規模別	30人未満	837	956	1,032	1,071	1,163	1,320	1,449	129	9.8
	30～99人	332	363	364	403	431	449	482	33	7.3
	100～499人	225	242	242	250	259	268	282	14	5.2
	500人以上	92	104	105	109	114	110	119	9	8.2
	不明	11	16	15	22	25	24	21	▲ 3	▲ 12.5

注: 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

(単位: 人、%)

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	対前年 増減数	対前年 増減比
外国人労働者総数		8,518	9,072	8,932	9,165	10,931	12,754	14,042	1,288	10.1
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	977	1,138	1,368	1,776	2,312	3,232	4,039	807	25.0
	うち技術・人文知識・国際業務	710	795	881	935	985	1,071	1,191	120	11.2
	うち特定技能	—	40	171	519	989	1,788	2,403	615	34.4
	特定活動	263	295	462	641	618	732	718	▲ 14	▲ 1.9
	技能実習	3,975	4,210	3,659	3,260	4,223	4,844	5,217	373	7.7
	資格外活動	1,437	1,473	1,439	1,468	1,546	1,654	1,830	176	10.6
	身分に基づく在留資格	1,866	1,950	2,004	2,020	2,232	2,292	2,238	▲ 54	▲ 2.4
	うち永住者	1,265	1,323	1,355	1,379	1,449	1,504	1,518	14	0.9
	うち日本人の配偶者等	359	376	381	390	426	436	436	0	0.0
	うち永住者の配偶者等	46	50	53	45	46	47	46	▲ 1	▲ 2.1
	うち定住者	196	201	215	206	311	305	238	▲ 67	▲ 22.0
	不明	0	6	0	0	0	0	0	0	0.0
国籍別	ベトナム	3,385	3,904	3,897	3,574	3,992	4,240	4,378	138	3.3
	中国（香港等を含む）	1,950	1,916	1,734	1,634	1,653	1,610	1,604	▲ 6	▲ 0.4
	フィリピン	1,000	973	949	1,094	1,299	1,531	1,634	103	6.7
	ネパール	248	301	338	535	611	741	904	163	22.0
	インドネシア	298	347	341	553	1,110	1,782	2,481	699	39.2
	ミャンマー	104	170	167	254	506	934	1,126	192	20.6
	ブラジル	105	109	114	107	216	183	111	▲ 72	▲ 39.3
	韓国	295	286	293	304	337	343	345	2	0.6
	スリランカ	65	81	84	84	93	115	121	6	5.2
	タイ	109	116	106	106	139	164	144	▲ 20	▲ 12.2
	インド	65	66	91	93	105	126	154	28	22.2
	ペルー	38	34	33	31	33	41	43	2	4.9
	G7等	334	315	298	309	323	322	330	8	2.5
	うちアメリカ	194	173	169	174	177	172	175	3	1.7
	うちイギリス	47	43	35	41	41	46	51	5	10.9
	その他	587	520	578	580	619	748	667	▲ 81	▲ 10.8